

平成30年12月19日

放送受信料にかかる強制執行の申し立てについて

NHKは本日、17都府県の32人について、放送受信料の回収のため、強制執行の申立書をその所在地を管轄する地方裁判所に発送しました。

この方々は、放送受信料の支払いを命じる裁判所の手続きが確定しているにもかかわらず、依然としてお支払いをいただいております。11月22日までに強制執行の実施を予告したうえでお支払いをお願いしても、なお応じていただけなかったため、やむを得ず本日の申し立てに至りました。

今後は、裁判所の強制執行手続きにより、放送受信料の収納を図っていきます。

【申し立ての概要】

対象者 17都府県32人

(宮城県1、福島県1、栃木県1、埼玉県1、千葉県1、東京都3、神奈川県3、石川県1、愛知県4、滋賀県2、大阪府8、奈良県1、和歌山県1、香川県1、熊本県1、宮崎県1、沖縄県1)

数字は人数

※ 予告は平成30年11月22日までに実施済み